



## 平成20年11月期 中間決算短信

平成20年7月23日

上場会社名 イーサポートリンク株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 2493 URL <http://www.e-supportlink.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 信介 TEL (03) 5979-0784  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 仲村 淳  
 半期報告書提出予定日 平成20年8月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年5月中間期の連結業績 (平成19年12月1日～平成20年5月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	2,150	△14.8	△121	—	△128	—	△120	—
19年5月中間期	2,524	—	68	—	43	—	14	—
19年11月期	5,106	—	351	—	310	—	125	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年5月中間期	△4,144	06	—	—
19年5月中間期	507	02	506	53
19年11月期	4,324	68	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年5月中間期 - 百万円 19年5月中間期 - 百万円 19年11月期 - 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年5月中間期	4,777		3,561		74.6	122,407	10
19年5月中間期	4,975		3,571		71.8	122,734	67
19年11月期	4,873		3,682		75.6	126,552	33

(参考) 自己資本 20年5月中間期 3,561百万円 19年5月中間期 3,571百万円 19年11月期 3,682百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年5月中間期	152	△334	210	767
19年5月中間期	448	△401	△258	1,022
19年11月期	1,107	△1,012	△590	738

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	円 銭
19年11月期	—	—	—	—	0 00
20年11月期	—	—	—	—	0 00
20年11月期(予想)	—	—	—	—	0 00

### 3. 平成20年11月期の連結業績予想 (平成19年12月1日～平成20年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,177	1.4	△32	—	△50	—	△119	—	△4,108	61

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 20年5月中間期 29,097株 19年5月中間期 29,097株 19年11月期 29,097株  
 (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年5月中間期の個別業績（平成19年12月1日～平成20年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年5月中間期	2,135	△15.2	△2	—	△7	—	△30	—
19年5月中間期	2,516	0.3	78	△58.2	56	△57.3	27	△21.8
19年11月期	5,065	—	429	—	394	—	210	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
20年5月中間期	△1,054	70						
19年5月中間期	958	09						
19年11月期	7,246	79						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年5月中間期	4,907		3,736		76.1	128,418	56	
19年5月中間期	4,743		3,584		75.6	123,185	74	
19年11月期	4,825		3,767		78.1	129,474	44	

(参考) 自己資本 20年5月中間期 3,736百万円 19年5月中間期 3,584百万円 19年11月期 3,767百万円

2. 平成20年11月期の個別業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,961	△2.1	113	△73.5	96	△75.4	28	△86.6	972	98

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「通期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料の高騰、サブプライム住宅ローン問題に起因した国際的な金融資本市場の混乱による株価下落などの影響があり、先行き不透明な状況となって参りました。原油や穀物相場の高騰に伴う消費者物価の上昇等により、個人消費の足踏み感が強まって推移致しました。

生鮮青果流通業界におきましては、主要卸売市場における卸売数量・価格は前年同期並でありましたが、輸入青果につきましてはバナナの輸入量・価格が前年同期比で減少致しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の強化等更なる事業拡大に向けて、顧客満足度を高めるため、システムの機能強化、業務受託サービスの生産性の向上、新規顧客獲得等に取り組んで参りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高21億50百万円（前年同期比14.8%減）、営業損失1億21百万円（前年同期は営業利益68百万円）、経常損失1億28百万円（前年同期は経常利益43百万円）、中間純損失1億20百万円（前年同期は中間純利益14百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

当中間連結会計期間より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。

なお、前年同期比につきましては前期分を変更後に組み替えて行っております。

#### i) システム事業

システム事業におきましては、イーサポートリンクシステムに対する改良及び各種新規機能開発により、ユーザーの利便性を高めて参りました。システム上に発生するデータ件数（トランザクション件数）は前年同期比で減少致しましたが、新規システムのリリース等を進めて参りました。また、生鮮MDシステムのリリースに向けて、開発及び導入支援準備を進めて参りました。

以上の結果、売上高は9億40百万円（前年同期売上高11億1百万円）、営業利益は1百万円（前年同期営業損失41百万円）となりました。

#### ii) 業務受託事業

業務受託事業におきましては、生鮮青果流通業界における主要卸売市場の卸売数量が前年同期並であったものの、バナナ等の輸入量が前年を割り込んでいる状況の中、主要顧客向け取扱受注作業量が減少致しました。この様な状況のもと、更なるコスト削減に努めて参りました。

以上の結果、売上高は11億92百万円（前年同期売上高14億15百万円）、営業利益は3億19百万円（前年同期営業利益4億1百万円）となりました。

#### iii) りんご事業

りんご事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP（※）認証取得農産物を中心としたりんごの受託販売事業を行っております。

当事業におきましては、平成19年産りんごの選果及び出荷において出荷は、販路の拡大に努めましたが、集荷が若干の未達となりました。

以上の結果、売上高は17百万円（前年同期売上高7百万円）、営業損失は87百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

（※）GAP：適正農業規範の略。農産物生産の各段階で生産者が守るべき管理基準とその実践のことで、農産物の安全、環境への配慮、作業者の安全と福祉などの視点から適切な農場管理のあり方についてまとめられたもの。

#### iv) その他事業

その他の事業におきましては、株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング事業の準備を進めております。また、平成20年5月に株式会社まるごとニッポンを設立致しました。

当事業におきましては、当連結中間会計期間には、仕入販売実績は無く、先行投資費用が発生致しました。

以上の結果、売上高は発生せず（新規事業のため前年同期比はなし）、営業損失は32百万円（新規事業のため前年同期比はなし）となりました。

### ② 通期の見通し

平成20年11月期の業績予想につきましては、平成20年4月14日に発表致しました業績予想数値に変更はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産の部

当中間連結会計期間末の総資産は、前中間連結会計期間末に比べ流動資産が2億54百万円減少し、固定資産が58百万円増加し、47億77百万円となりました。

主な増減要因は次の通りです。流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加しました。現金及び預金は、手許流動性の増額を図ったことから前中間連結会計期間末比44百万円増となりました。たな卸資産は、主に農業支援の商品及び仕掛品が増加したこと等により前中間連結会計期間末比29百万円増加し、37百万円となりました。また、コマースーパーの解約により有価証券が2億99百万円減少しました。有形固定資産は、農業支援りんご事業部の設備投資による増加などにより、前中間連結会計期間末比69百万円増加して3億19百万円となりました。

②負債の部

負債総額は前中間連結会計期間末に比べ、流動負債が1億67百万円減少し、固定負債が20百万円減少し、12億15百万円となりました。主な内訳は、流動負債が9億22百万円、固定負債は2億93百万円です。

③純資産の部

純資産の総額は、前中間連結会計期間末に比べ、9百万円減少、35億61百万円となり、自己資本比率は74.6%となりました。

④キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失の計上、法人税の支払、無形固定資産の取得による支出、割賦未払金の返済等がありましたが、借入金の純増加等により、当中間連結会計期間末には前連結会計年度末に比して28百万円増加し、7億67百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億52百万円（前年同期4億48百万円）となりました。これは主に税金等調整前中間純損失を1億14百万円計上したこと、減価償却費を3億33百万円計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億34百万円（前年同期4億1百万円）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出29百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億10百万円（前年同期は使用した資金が2億58百万円）となりました。これは主に割賦未払金の返済26百万円、社債の償還による支出63百万円、借入金の純増額2億50百万円、株式の発行による収入50百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記の通りであります。

	平成19年11月期	平成20年5月期
		中間
自己資本比率 (%)	75.6	74.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.3	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	39.6	196.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	80.7	63.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3)有利子負債は中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、また今後の積極的な事業展開に備えるため、財務体質の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。内部留保金につきましては、当社の事業の根幹であります生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

従いまして、配当金につきましては、経営成績及び財政状態並びに配当性向等を総合的に勘案し検討していく所存であります。今後の積極的な事業展開に備えるため、当面の間は内部留保の充実を図る方針であります。今後は、各事業年度の経営成績等を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において、配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

①当社事業に係る事項について

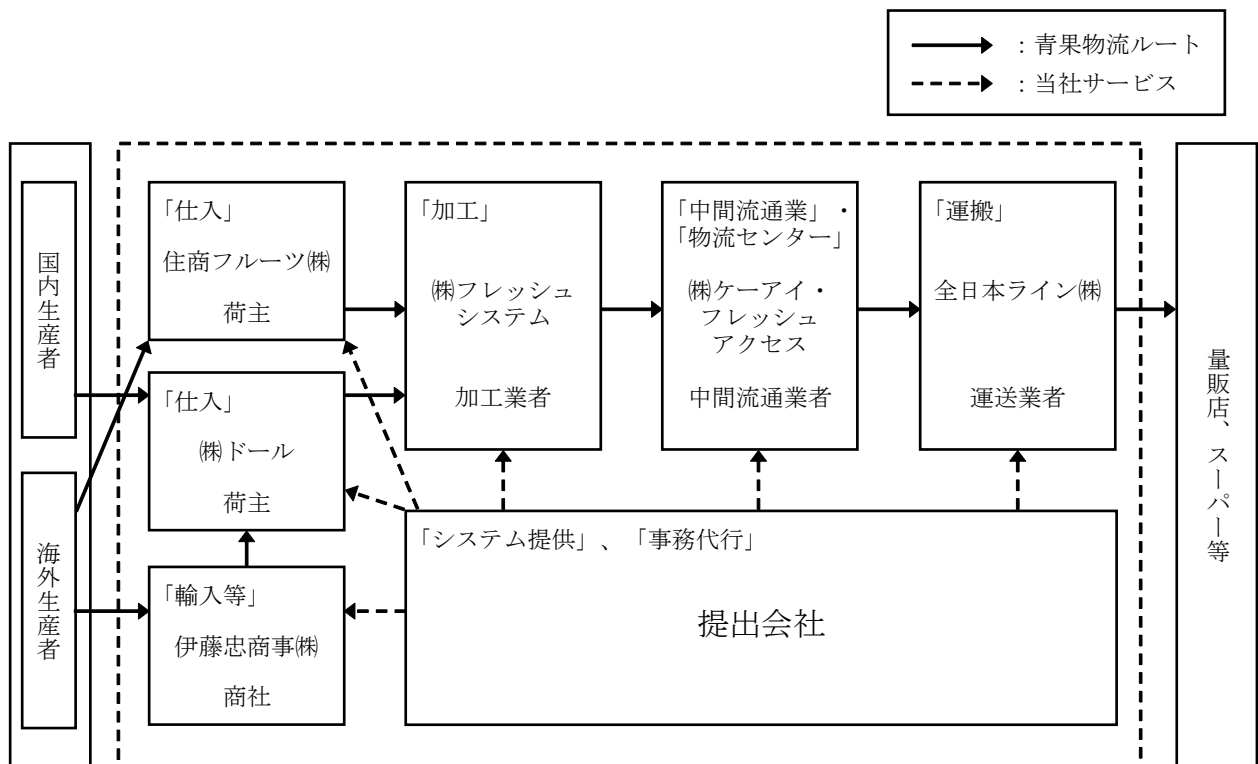
i) 事業開始経緯及び特定の取引先への依存について

当社グループは、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスを提供し、複雑になりがちな中間流通事務の簡素化・標準化によるローコスト化を実現し、生産者・中間流通業者・消費者等に貢献することを目的として事業を開始しました。その経緯は、当社グループの事業に賛同した企業（アライアンス企業）からの出資及び役員の派遣を前提として、株式会社フレッシュシステムが当時休眠会社であった株式会社関東協和の全株式を取得し、イーサポート株式会社と商号変更のうえ新会社としての活動を開始したことに始まります。

その後、当社グループは、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスをはじめとするアライアンス企業からの出資及び役員の派遣を受け、新会社としての体制を確立しました。さらに、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセスよりソフトウェア等のインフラ設備等の資産を買取り、当該設備を基にシステム開発を行い、平成13年12月より業務受託事業、平成14年8月よりシステム事業を展開し、現在に至っております。

当社グループの事業は、当初当該事業に賛同し、参加した企業（アライアンス企業）間を対象としたサービスの提供をしており、各社の培ってきたビジネスノウハウを集約し、当該オペレーションが軌道に乗った時点で生鮮青果流通業界の各事業者に提供を開始し、事業拡大を図るというスキームでありました。このスキームに従い、平成16年10月より、アライアンス企業以外の各事業者に対するサービスの提供を開始し、現在更に事業拡大を図っております。

その様な中で当社グループは、事業開始後、現在に至るまでの間に、アライアンス企業各社より、人的・資本的提供等を受けて参りました。また、アライアンス企業以外へのサービスの提供を始めてから間もないため、各社の取引依存度が高くなっております。主要なアライアンス企業と当社の事業上の関係を図示しますと、次の通りであります。



図表のアライアンス企業向けの売上比率は、平成19年11月期においても合計で97.3%と高い水準にあります。各社との関係は良好に推移しており、今後とも各社との取引の維持・拡大に努めるとともに、新規顧客を積極的に獲得し販路拡大及び事業基盤の安定化に努める所存であります。各社のシステム投資政策等の変更、又は当社グループに委託している業務を内製化する等の方針変更による契約終了、あるいは各社の業績悪化等があった場合には、当社グループの経営成績に影響が発生する可能性があります。

なお取引先6社のうち、株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス、株式会社フレッシュシステム（当社株主は、同社の完全親会社であるフレッシュMDホールディングス株式会社）、全日本ライン株式会社、伊藤忠商事株式会社、住商フルーツ株式会社（当社株主は、同社の兄弟会社であるビー・エス・アセット・ホールディングス株式会社）の5社合計で当社株式の43.4%を保有しております。

ii) 技術革新への対応について

当社グループが属するITサービス業界（中でもASP分野）は技術革新が激しいことから、他社の新規参入、新サービス・新機能の提供等により、当社グループが現在保有する技術・技能等が陳腐化する可能性があります。

当社グループは技術革新のスピードに対処するために常に新しい技術・技能を組織的に修得し、従業員全体の能力を高め、顧客のニーズに対しては、的確かつ迅速に対応していく方針をとっております。

しかしながら、上記のような対策を講じているにもかかわらず、何らかの要因によって当社グループのシステム及びサービスの陳腐化を招き、顧客からクレームを受け、あるいはシステム使用に関する契約が解除される等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) システムトラブル及び情報漏えいについて

a. システムトラブルについて

当社グループは、システムをASP方式により提供しておりますので、システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。当社グループは不測の事態に備え、サポート体制の充実（24時間、365日対応可能な保守サービス）、大規模災害等に備えたりカバープランを策定し早期の復旧を果たせるよう対策を講じておりますが、自然災害、事故及び外部からの不正手段によるシステムへの侵入等により、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークの切断、サーバ等ネットワーク機器の作動不能等の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招く可能性があります。当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

b. 情報漏えいについて

当社グループの事業の性格上、顧客の機密情報を取扱う機会が多くあり、適切な情報管理が求められておりま

す。当社グループでは、社内規程に基づき、顧客の機密情報を管理し、その情報の外部漏えいを防止するべく、情報管理に関する従業員への教育を行っております。

また、当社グループはシステムの開発・運用業務について、生産性向上及び外部企業の持つ高い専門性を有効活用するため、幅広い業務を外部に委託しております。当社グループでは、情報漏えい防止策として、外注先との間で秘密保持契約を締結することを徹底しており、現時点までにおいて、情報管理に関する事故やトラブルは、当社グループの認識する限り発生しておりません。しかし、今後情報管理に関して何らかの問題が生じた場合、顧客に損害を与える可能性があり、当社グループの経営成績にも影響を及ぼす可能性があります。

#### iv) 新規事業への取組について

当社グループは事業規模の拡大を図るため、新サービスとしてXML-EDI（※）を活用した生鮮MDシステムの開発に着手しました。当該ビジネスにつきましては、今後、量販店との業務提携等を視野に入れ、量販店向け納品業者に対して、積極的にサービスを提供していく方針ですが、当社グループが期待に見合う収益や利益水準を確保できるかどうかは不明な状況にあります。

また、当該新規事業は、インターネットを利用してサービスを提供することから、セキュリティ対策については、様々なセキュリティ技術を採用のうえ対策を講じておりますが、今後運用面での人為的なミスや、不測の事態が生じた場合、顧客に損害を与える可能性や、当社グループにおけるサービスの信頼性の低下を招く可能性があり、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該サービスを開始するには、システムの開発、量販店等との提携、顧客の獲得及びシステム導入等が必要となるため、これらの準備が当初の計画どおりに進捗しない場合や、サービスの開始が遅延した場合等においては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループは卸・仲卸・生産者向けの新規事業として、顧客の資金繰り改善や債権管理の省力化に貢献するべく、早期支払システムサービスを既に提供しております。これは、量販店からの売上代金の回収と仕入代金の支払にタイムラグがあることに着目し、顧客と提携金融機関を結ぶシステムサービスで、当社自身は与信リスクや金融面での規制を受けているわけではありません。しかしながら、今後金融政策上の規制強化が行われた場合、当社グループのサービスが制約を受ける可能性や追加システム投資を強いられる可能性があり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当該サービスは新規事業であるため、その進展状況次第によっては、期待に見合う収益を確保できない可能性があります。

また、連結子会社の株式会社農業支援において、国産農産物のマーケティング事業を展開する予定ですが、その進捗状況によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（※）XML-EDIとは、データを送受信するためのフォーマットにXMLを採用したインターネットEDI（Electronic Data Interchange）のことであります。従来のEDIは、低速の専用線を用いて固定長の単純なデータ転送を行うものでした。XML-EDIでは、インターネットを使うことにより通信の高速化を実現するとともに、拡張可能な構造を持つXMLフォーマットを使うことにより企業間でのシステムの高度な連携が可能になります。

#### ②業績の変動要因について

当社グループは、ITを駆使したビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供（システム事業・業務受託事業）を主たる事業としており、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、当該サービスを提供しております。当該サービスの利用量の変動と相関性が見受けられるのは、生鮮青果物の取扱高・価格等の変動であります。生鮮青果物（野菜・果物）は、市況性の高いものが多く、自然災害・異常気象・生育状況・風説等の要因によって需給関係が大きく変動する性質を持っております。また、食品の安全性に関する規制が強化されること等により、需給が影響を受ける可能性もあります。従って、こうした需給関係の影響を受け、生鮮青果物の取扱高・価格に著しい変動が起きた場合は、当社グループが提供するサービスの利用量の減少につながるとともに、収益も減少する可能性があります。現在当社グループでは、極力市況の影響を回避できるよう、収益基盤の強化及び料金体系の整備を進めておりますが、当社グループにとって想定外の市況悪化要因が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③配当政策について

当社グループは、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付け、可能な限り安定的な配当を継続的に実施すること、またその決定に関しては、経営成績及び財政状態並びに配当性等を総合的に勘案し決定することを基本方針としておりますが、今後の積極的な事業展開に備えるため、当面は内部留保を優先しつつ、業績に応じて配当の実施を検討していく所存であります。

内部留保金につきましては、当社グループの事業の根幹である生鮮流通システムへの設備投資に充当していく予定であります。

④人材の確保について

当社グループが実施するサービスにおいては、常に十分な数の優秀な人材を確保しなければなりません。現在は、定時学卒採用を中心とした人材の採用を行い、マネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え新入社員研修や試用期間研修等を実施しておりますが、市場の拡大に見合った人員の確保・育成ができなければ事業の拡大が進まない可能性があります。更に、その場合、提供サービスの質が低下し、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性もあります。

また、人材の確保・育成が順調に進んだとしても、その人材が外部流出することにより、人的戦力の低下、ノウハウの流出、知的財産その他の機密情報も流出する可能性があります。当社グループでは、人材の流出を防ぐための施策として、透明性の高い人事考課の徹底、従業員持株会制度やストックオプション制度を導入しております。さらに、人材流出に伴う機密情報の流出防止施策として、社内規則上で、機密保持について規定し、周知徹底を図るとともに、退職時に機密保持に関する念書を徴収しておりますが、これらの施策が、将来においても効果的に機能する保証はなく、今後人材流出が進んだ場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権及び訴訟の可能性について

当社グループは、現在、当社グループのシステムやビジネスモデルに関して、特許権、実用新案権等の対象となる可能性があるものについて、当社グループの権利保護を目的として各種申請を行っており、今後も適切な措置を講じていく考えであります。当該措置により、第三者が当社の知的財産権を侵害する可能性を完全に排除することは困難であり、当社グループの重要な知的財産権が第三者に不当に侵害された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは第三者の知的財産権を侵害することがないよう、適宜類似サービス等の調査、確認を行っておりますが、現在のIT分野における技術の進歩の早期化、グローバル化により、調査、確認を完全に行うことは困難な状況にあります。なお、現在までにおいて当社グループの認識する限り、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したこと、及び侵害を理由とした損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後当社グループの調査・確認漏れ、不測の事態が生じること等により、第三者の知的財産権に抵触する等の理由から、損害賠償請求や差止請求等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループの提供しているシステムの障害や重大な人為的ミス等により、顧客に損害を与える可能性があり、顧客から訴訟を提起された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥連結子会社（株式会社農業支援）について

当社連結子会社の株式会社農業支援で、りんごの受託販売事業を行っております。

りんごの収穫が強風などの天候の影響で著しく減少した場合は、同社の取扱量が減少し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### (1) システム事業

野菜や果物といった生鮮食品は、一定の規格のある工業製品と異なり、産地や気候、その年の出来・不出来等によって、色、サイズ、品質等がまちまちであり、商品に全国共通の商品コードをつけること（システム化）が難しく、生産地から量販店に並ぶまでの商品の流れ（物の流れ・商取引の流れ）の情報をデータベース化し、集中的に管理することが困難でありました。そのため、流通過程におけるさまざまなロスとコストがかかっていました。

当社は、生鮮食品という特殊な商品、商習慣による複雑な生鮮流通を、ITによりデータベース化・ネットワーク化すること、徹底的にロスを省いたシンプルな構造にすることを考えました。

そこで、生鮮流通に関わる経験・知識を用いて開発されたのが、当社の提供するイーサポートリンクシステム（※）であります。

当社は、生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、イーサポートリンクシステムをASP方式（ネットワークを通じてアプリケーション・ソフトウェア及びそれに付随するサービスの利用を提供する形態）で提供しております。

当該方式を採用することにより、顧客は既存のシステムインフラ、アプリケーションを利用でき、新たに顧客側でアプリケーションの開発やハードの選定、ネットワークの敷設、ソフトウェアのカスタマイズ等、コンピュータ導入に関する全般的な作業を行う必要がないため、短期間で効率的なシステム導入が可能となります。

当該システムは、当該システム利用企業間における事務処理をシステム化し、重複業務の統合化、債権債務の明確化、情報の共有化を図ることを目的に開発されております。したがって、当該システムを利用することで、サプライチェーン上流（生産者・出荷団体）の計画・予定情報を下流（加工業者・中間流通業者・運送業者）側でも共有することができるため、段取り、準備作業の効率化にも繋がります。

また、事業者の資金繰り改善、債権管理の省力化を目的とした早期支払システムの提供も行っております。システム利用企業は、これらの機能を用途に応じて、必要な時に必要なだけ利用することができます。

（※）イーサポートリンクシステム：当社が提供する生鮮流通システムで、生産者・加工業者・中間流通業者・運送業者がそれぞれ用途に応じて利用できるシステム。

### (2) 業務受託事業

生鮮青果流通業界を構成する事業者に対して、上記システムをベースとした事務代行サービスを提供しております。当該サービスは、生鮮青果流通における商取引上の中間工程に必要な作業を幅広く（営業行為、商品調達行為を除く）カバーしております。具体的には、下記のサービスを365日、年間を通して提供しております。なお、当社は札幌・東京（本社）・名古屋・神戸・福岡にサービスの拠点を設置しており、当該サービスを全国的に展開しております。

受託業務メニュー	サービス内容
受注代行	量販店からの発注を、EDI（※）等で受信し、受注処理を行っております。
計上代行	売上・仕入計上後に発生した値引き等の修正を行っております。
売掛管理代行	請求書の発行、発送及び当該請求書と入金額の照合を行っております。
出荷付随代行	商品を出荷する際に添付する「納品書」及び「納品個数表」等の発行を行っております。
需給調整代行	中間流通業者である販売者が作成した販売計画と、荷主の商品在庫数を照合し、商品の過不足を予測した上で商品の在庫荷廻しを行っております。また、商品の在庫状況と販売計画を基に調整した数量を出荷拠点・加工拠点へ移動する指示も行っております。
手配代行	受注処理により確定した受注情報及び販売計画情報と在庫情報を基に各作業員に対し、加工、出荷、配送の指示を行っております。
買掛管理代行	請求書と仕入情報との照合及び支払い明細書を発行しております。
入力代行	売上入力作業等を行っております。

（※）EDI：Electronic Data Interchange 電子データ交換。企業間の受発注等の商取引をデジタル化し、ネットワークを通じてやりとりする仕組みのこと。

(3) りんご事業

りんご事業におきましては、連結子会社の株式会社農業支援において、GAP認証取得農産物を中心としたりんごの受託販売事業を行っております。

(4) その他の事業

その他の事業におきましては、株式会社農業支援において、国産農産物を対象としたマーケティング事業の準備をすすめております。また、平成20年5月に株式会社まるごとニッポンを設立致しました。

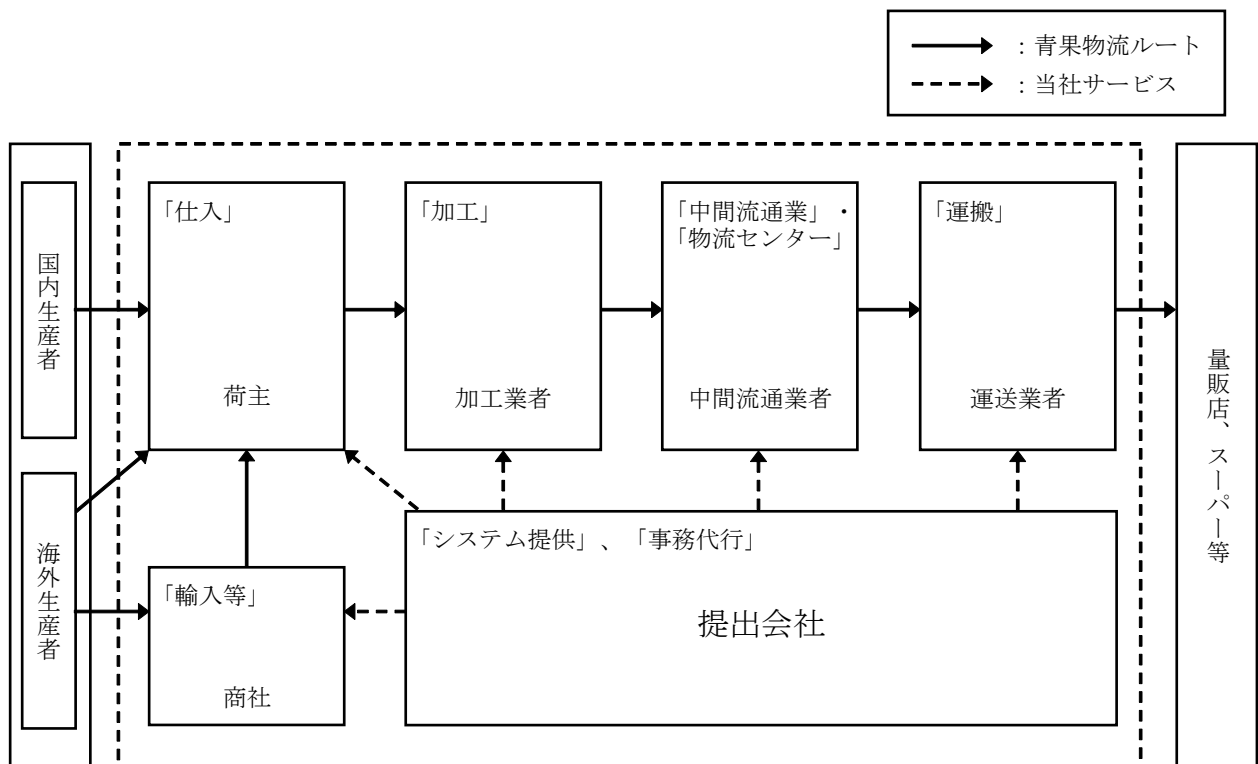
関係会社の一覧

社名	議決権の所有又は被所有割合 (%)	区分	主要な事業の内容
株式会社農業支援	81.9	連結子会社	りんご事業
株式会社まるごとニッポン	100.0 (100.0)	連結子会社	その他の事業

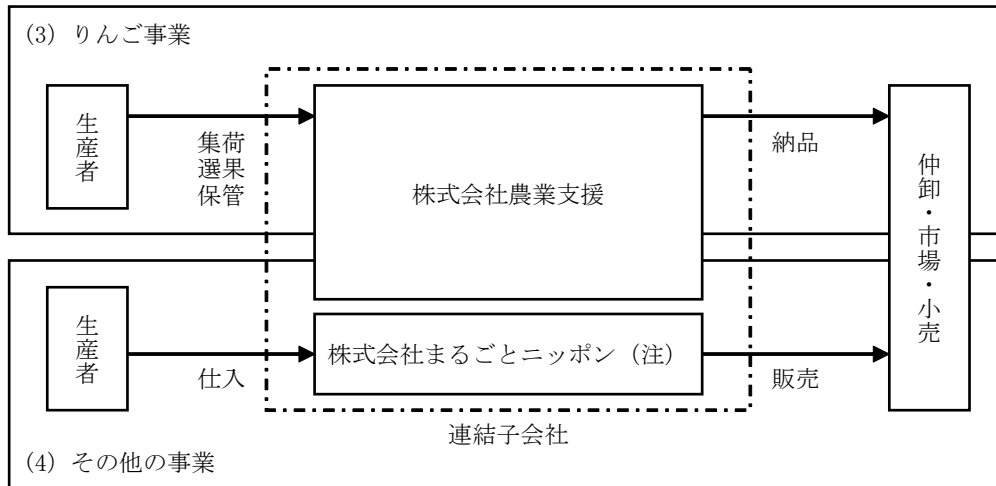
- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2. 株式会社まるごとニッポンは、当中間連結会計期間において設立し連結子会社となっております。  
 3. 議決権の所有又は被所有割合の ( ) 内は、間接所有割合で内数であります。

事業系統図は以下の通りであります。

(1) システム事業、(2) 業務受託事業



(3) りんご事業、(4) その他の事業



(注) 株式会社まるごとニッポンは、平成20年5月に設立いたしました。中間決算短信提出日現在、仕入販売実績はございません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、生鮮流通業界におけるシステムとオペレーションサービスの提供者として、生鮮流通業界のローコスト化に寄与することを基本理念とし、コーポレート・ガバナンスの充実、企業価値の向上に努め、株主を始めとして、取引先・従業員の信頼と期待に応えることを会社の経営の基本方針としております。

その実現に向けて、業界ニーズを先取りし、変化と革新に対応できる組織・人材の育成を図るとともに、業界の標準となるアプリケーションサービス及びオペレーションサービスの提供による、生鮮流通業界におけるローコスト化の実現を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、当社の提供するサービスを業界の標準として確立すべく、市場シェアの拡大を重要な経営戦略として掲げております。その成長性及び競争優位性を図る尺度として、売上高成長率と売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付けております。

平成22年11月期の経営指標としては、以下の数値目標を掲げております。

- ・売上高 68億（平成22年11月期）
- ・売上高経常利益率 15%（平成22年11月期）

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成20年1月21日に、平成20年11月期から平成22年11月期を対象とした、中期経営計画を発表致しました。当計画における経営戦略は以下の通りであります。

- ・「基幹ビジネス」において、更なるローコスト化・生産性向上を追究

近年の輸入青果物量の伸び悩みを勘案し、当社の取扱数量は減少するという前提としております。こうした中でコストダウンに鋭意努力し、安定的な利益の確保を目指します。

- ・生鮮MDシステム（「調達支援ビジネス」）の販売に注力

平成21年11月期以降の事業収益の第2の柱として育成して参ります。スピードと集中を旗印に全力で本事業を推進して参ります。

- ・「販売支援ビジネス」における基礎固めを完了

㈱農業支援において、りんごの受託販売に加え、国産農産物のマーケティング事業等を平成20年11月期に開始します。平成22年11月期の黒字化を達成すべく、体制の構築、成功事例の蓄積に注力して参ります。

- ・コーポレートガバナンス、内部統制の充実

コンプライアンスはもちろんのこと、業務の効率性等も視野に入れたコーポレートガバナンスの強化を図って参ります。

(注) 当社グループにおいて、生鮮MD事業（「調達支援ビジネス」）は重要なセグメントの一つとして位置付けておりますが、事業の種類別セグメント情報上は、システム事業の一事業として取り扱っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

生鮮青果流通業界を取り巻く環境は、今後、業界関連法令の改正等により、業界の構造及び顧客のニーズが劇的に変化する可能性があります。

このような状況のなか、当社の提供するサービスを業界標準として確立するためには、顧客のニーズを先取りした付加価値の高いサービスを他社に先駆けて提供し、積極的に市場シェアを獲得していくことが必要不可欠であります。そのための重点課題として、下記の4点に取り組んで参ります。

##### ①新規顧客の獲得

当社グループは、特定顧客に対する売上依存度が高い傾向にありますが、今後、収益基盤の安定化及び事業規模の拡大を図るためには、新規顧客の獲得が重要であると認識しております。

そのためには、既存サービスの拡大だけに留まらず、新たに利便性の高い新規サービスを他社に先駆けて提供していくことが重要であると考えております。従って、当社グループのコアビジネスであるシステムの開発及び業務効率化を積極的に行って参ります。

また、顧客群の拡大に向けた戦略的な営業活動を行うために、当社グループの認知度、ブランド力の向上を目的とした将来につながるPR活動を継続的に行って参ります。

##### ②サービスの向上

当社グループは、顧客からの要望、問い合わせを随時収集し、社内に対応及び共有化する体制を構築しております。さらに、社内のシステム開発の経験・知識を持つ人材を核として、専門性が高い外部スタッフを有効に活用し、開発期限の厳守、品質の確保、個別の顧客ニーズへのきめ細かい対応ができる体制を強化することにより、顧客満足度の向上に努めて参ります。

③人材の確保及び教育体制の強化

当社グループは、精度の高い業務受託・システム事業を展開していくために、優秀な人材の確保と教育体制の充実による継続的な人材育成が不可欠であると認識しております。

全国の複数都市で展開しております定時学卒採用では、平成20年4月付で10名が入社しております。今後も、事業拡大のペースにあわせ適宜、適切な人材を採用して参ります。

教育面ではマネジメント層及び一般社員を対象とした社員階層別集合研修に加え、「新入社員研修」や入社3ヶ月未満の社員を対象とした「試用期間研修」も随時実施しております。引き続き、効率的かつ効果的な研修を実施して参ります。

④コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化

コーポレート・ガバナンス体制及び内部管理体制の強化につきましては、事業運営上の重要性がより高まってきております。今後、社員への教育、的確な体制・組織・規程などを随時整備・改定し、経営基盤をより強固なものにし、経営管理体制の強化に努めて参ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		722,359		767,275		638,336	
2. 売掛金		529,813		525,095		432,873	
3. 有価証券		299,865		—		99,957	
4. たな卸資産		8,249		37,896		15,996	
5. その他		161,159		136,850		223,361	
流動資産合計		1,721,447	34.6	1,467,117	30.7	1,410,526	29.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	250,480		319,635		311,838	
2. 無形固定資産							
(1) のれん		130,264		84,953		116,788	
(2) ソフトウェア		1,393,707		1,276,653		1,281,825	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,226,431		1,201,954		1,332,593	
(4) その他		4,043	2,754,446	4,682	2,568,243	4,644	2,735,852
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		—		270,947		272,026	
(2) その他		245,671		175,982		140,688	
貸倒引当金		—	245,671	△26,064	420,865	—	412,714
固定資産合計		3,250,599	65.3	3,308,744	69.3	3,460,405	71.0
III 繰延資産		3,750	0.1	1,592	0.0	2,278	0.0
資産合計		4,975,798	100.0	4,777,454	100.0	4,873,210	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		—		2,213		—	
2. 短期借入金		230,000		200,000		100,000	
3. 一年内返済予定長期 借入金		74,000		108,000		68,000	
4. 一年内償還予定社債		126,000		126,000		126,000	
5. 未払金		267,839		—		276,303	
6. 引当金		21,791		22,778		21,331	
7. その他		370,316		463,024		370,826	
流動負債合計		1,089,947	21.9	922,016	19.3	962,462	19.7
II 固定負債							
1. 社債		166,000		40,000		103,000	
2. 長期借入金		44,000		120,000		10,000	
3. 退職給付引当金		102,116		132,584		115,445	
4. その他		2,480		1,173		—	
固定負債合計		314,596	6.3	293,758	6.1	228,445	4.7
負債合計		1,404,543	28.2	1,215,774	25.4	1,190,917	24.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,471,522		2,471,522		2,471,522	
2. 資本剰余金		1,233,270		1,233,270		1,233,270	
3. 利益剰余金		△133,581		△143,079		△22,499	
株主資本合計		3,571,210	71.8	3,561,713	74.6	3,682,293	75.6
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—		△34		—	
評価換算差額等合計		—	—	△34	△0.0	—	—
III 少数株主持分							
少数株主持分		44	0.0	—	—	—	—
純資産合計		3,571,254	71.8	3,561,679	74.6	3,682,293	75.6
負債純資産合計		4,975,798	100.0	4,777,454	100.0	4,873,210	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,524,174	100.0		2,150,205	100.0		5,106,959	100.0
II 売上原価			2,103,591	83.3		1,757,703	81.8		3,979,193	77.9
売上総利益			420,583	16.7		392,502	18.2		1,127,766	22.1
III 販売費及び一般管理費	※1		352,513	14.0		514,450	23.9		776,258	15.2
営業利益又は損失 (△)			68,070	2.7		△121,948	△5.7		351,507	6.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		1,706			694		2,973			
2. 賃貸収入		1,135			1,751		4,721			
3. リサイクル材売却益		410			—		2,475			
4. 特定求職者雇用助成 金		—			694		—			
5. その他		204	3,457	0.1	635	3,776	0.2	2,131	12,302	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		21,332			6,987		38,481			
2. その他		6,673	28,006	1.1	3,644	10,631	0.5	15,081	53,563	1.0
経常利益又は損失 (△)			43,521	1.7		△128,804	△6.0		310,246	6.1
VI 特別利益										
持分変動利益		—	—	—	31,640	31,640	1.5	—	—	—
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	4,807			13,849		14,742			
2. 減損損失		—			3,106		—			
3. その他		—	4,807	0.2	19	16,976	0.8	240	14,982	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)			38,713	1.5		△114,140	△5.3		295,264	5.8
法人税、住民税及び 事業税		36,143			5,643		194,221			
過年度法人税等		—			1,714		—			
法人税等調整額		△12,125	24,018	0.9	△918	6,439	0.3	△24,691	169,530	3.3
少数株主損失			57	0.0		—	—		101	0.0
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			14,752	0.6		△120,579	△5.6		125,835	2.5



(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	△148,334	3,556,457	—	3,556,457
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益			14,752	14,752		14,752
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					44	44
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	14,752	14,752	44	14,796
平成19年5月31日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	△133,581	3,571,210	44	3,571,254

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	△22,499	3,682,293	—	—	3,682,293
中間連結会計期間中の変動額							
中間純損失			△120,579	△120,579			△120,579
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					△34	△34	△34
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△120,579	△120,579	△34	△34	△120,613
平成20年5月31日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	△143,079	3,561,713	△34	△34	3,561,679

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	△148,334	3,556,457	3,556,457
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			125,835	125,835	125,835
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	125,835	125,835	125,835
平成19年11月30日 残高（千円）	2,471,522	1,233,270	△22,499	3,682,293	3,682,293

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 純損失(△)		38,713	△114,140	295,264
減価償却費		595,214	333,710	1,009,153
のれん償却額		4,491	13,475	17,967
投資有価証券評価 損		—	1,021	—
賞与引当金の増加 額		1,005	1,446	546
退職給付引当金の 増加額		13,950	17,129	27,289
受取利息		△1,706	△694	△2,973
支払利息		21,332	6,987	38,481
繰延資産償却額		1,472	685	2,944
持分変動利益		—	△31,640	—
減損損失		—	3,106	—
有形固定資産除却 損		—	72	1,143
無形固定資産除却 損		4,807	13,776	13,598
売上債権の増減額		△81,720	△54,371	12,654
たな卸資産の増加 額		△3,865	△21,899	△11,612
その他流動資産の 増減額		△9,284	80,211	△73,504
その他流動負債の 増減額		△12,398	34,238	△31,582
その他		5,656	5,250	6,560
小計		577,669	288,368	1,305,930
利息及び配当金の 受取額		2,082	693	3,350
利息の支払額		△6,039	△4,777	△13,712
法人税等の支払額		△125,564	△131,417	△188,424
営業活動による キャッシュ・フロー		448,149	152,866	1,107,143

		前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻に による収入		300,000	—	300,000
有形固定資産の取 得による支出		△200,724	△29,567	△262,539
無形固定資産の取 得による支出		△530,058	△300,120	△917,323
投資有価証券の取 得による支出		△75,000	—	△226,000
連結の範囲の変更 を伴う子会社株式 の取得による収入		105,878	—	105,878
その他		△1,198	△5,078	△12,349
投資活動による キャッシュ・フロー		△401,103	△334,766	△1,012,334
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増 減額		△16,000	100,000	△146,000
長期借入れによる 収入		—	200,000	—
長期借入金の返済 による支出		△40,000	△50,000	△80,000
社債の償還による 支出		△63,000	△63,000	△126,000
株式の発行による 収入		—	50,000	—
割賦未払金の返済 による支出		△139,510	△26,118	△238,206
財務活動による キャッシュ・フロー		△258,510	210,881	△590,206
IV 現金及び現金同等物 の増減額		△211,464	28,981	△495,396
V 現金及び現金同等物 の期首残高		1,233,689	738,293	1,233,689
VI 現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高	※	1,022,225	767,275	738,293

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社津軽りんご販売	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社農業支援 株式会社まるごとニッポン  株式会社まるごとニッポンは平成20年5月の設立に伴い、当中間連結会計年度より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社農業支援  株式会社農業支援は平成19年3月の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。  貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法によっております。  建物(附属設備を除く)以外 1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。  2. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～15年 機械装置 3年～8年 工具器具備品 4年～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  同左  ② たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法によっております。 未成受注業務支出金 総平均法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左  建物(附属設備を除く)以外 1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左  2. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～20年 機械装置 3年～8年 工具器具備品 4年～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合と比べ損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券  同左  ② たな卸資産  同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 建物(附属設備を除く) 同左  建物(附属設備を除く)以外 1. 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左  2. 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3年～15年 機械装置 3年～8年 工具器具備品 4年～20年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当中間連結会計期間における計上額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左 (3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① _____</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社については、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合退職金要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しておりますが、当連結会計年度における計上額はありません。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
6. 表示方法の変更	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 中間連結貸借対照表の「投資有価証券」の別掲は、前中間連結会計期間は「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお前中間連結会計期間の「投資その他の資産」に含まれている「投資有価証券」は、121,026千円であります。</p> <p>(2) 前中間連結会計期間において流動負債で区分掲記していた「未払金」は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金」は、198,630千円であります。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年5月31日)	前連結会計年度末 (平成19年11月30日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、83,848千円であります。</p> <p>2 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引	500,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、122,203千円であります。</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、101,332千円であります。</p> <p>2 当社グループにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	—千円	差引	500,000千円
貸出コミットメントの総額	500,000千円													
借入実行残高	—千円													
差引	500,000千円													
貸出コミットメントの総額	500,000千円													
借入実行残高	—千円													
差引	500,000千円													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">58,465千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">96,767千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,374千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,669千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	役員報酬	58,465千円	給与手当	96,767千円	退職給付費用	4,374千円	賞与引当金繰入額	4,669千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">65,974千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">109,941千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,252千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,064千円</td> </tr> <tr> <td>報酬顧問料</td> <td style="text-align: right;">58,931千円</td> </tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター(福島県郡山市)</td> <td>業務受託事業所</td> <td>工具器具備品、及びリース資産等</td> <td style="text-align: right;">3,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなると予想される郡山サブセンター閉鎖を予定、それに伴う有形固定資産を減損損失として特別損失に計上致しました。</p> <p>その内訳は、工具器具備品1,185千円、リース資産1,920千円あります。</p> <p>なお、上記資産の回収可能額は無いものとして減損損失を認識しております。</p>	役員報酬	65,974千円	給与手当	109,941千円	退職給付費用	4,745千円	賞与引当金繰入額	5,252千円	貸倒引当金繰入額	26,064千円	報酬顧問料	58,931千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品、及びリース資産等	3,106	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,977千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">195,799千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,842千円</td> </tr> </table> <p>※2 —————</p>	役員報酬	124,977千円	給与手当	195,799千円	退職給付費用	8,748千円	賞与引当金繰入額	3,842千円
役員報酬	58,465千円																																					
給与手当	96,767千円																																					
退職給付費用	4,374千円																																					
賞与引当金繰入額	4,669千円																																					
役員報酬	65,974千円																																					
給与手当	109,941千円																																					
退職給付費用	4,745千円																																					
賞与引当金繰入額	5,252千円																																					
貸倒引当金繰入額	26,064千円																																					
報酬顧問料	58,931千円																																					
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																			
郡山サブセンター(福島県郡山市)	業務受託事業所	工具器具備品、及びリース資産等	3,106																																			
役員報酬	124,977千円																																					
給与手当	195,799千円																																					
退職給付費用	8,748千円																																					
賞与引当金繰入額	3,842千円																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,097	—	—	29,097
合計	29,097	—	—	29,097

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) 現金及び預金勘定 722,359千円 有価証券勘定 商業紙幣 299,865千円 現金及び現金同等物 <u>1,022,225千円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成20年5月31日現在) 現金及び預金勘定 767,275千円 現金及び現金同等物 <u>767,275千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) 現金及び預金勘定 638,336千円 有価証券勘定 商業紙幣 99,957千円 現金及び現金同等物 <u>738,293千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>476,177</td> <td>287,393</td> <td>188,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>89,102</td> <td>54,355</td> <td>34,746</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565,279</td> <td>341,748</td> <td>223,531</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	476,177	287,393	188,784	ソフトウェア	89,102	54,355	34,746	合計	565,279	341,748	223,531	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>578,209</td> <td>231,861</td> <td>346,347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,161</td> <td>34,948</td> <td>28,213</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641,371</td> <td>266,810</td> <td>374,560</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	578,209	231,861	346,347	ソフトウェア	63,161	34,948	28,213	合計	641,371	266,810	374,560	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>608,819</td> <td>277,119</td> <td>331,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63,933</td> <td>32,401</td> <td>31,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,752</td> <td>309,520</td> <td>363,232</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700	ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	合計	672,752	309,520	363,232
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	476,177	287,393	188,784																																															
ソフトウェア	89,102	54,355	34,746																																															
合計	565,279	341,748	223,531																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	578,209	231,861	346,347																																															
ソフトウェア	63,161	34,948	28,213																																															
合計	641,371	266,810	374,560																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700																																															
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531																																															
合計	672,752	309,520	363,232																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,215千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,175千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	98,960千円	1年超	135,215千円	合計	234,175千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>121,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>274,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,663千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	121,401千円	1年超	274,261千円	合計	395,663千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,553千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>380,010千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	118,457千円	1年超	261,553千円	合計	380,010千円																														
1年内	98,960千円																																																	
1年超	135,215千円																																																	
合計	234,175千円																																																	
1年内	121,401千円																																																	
1年超	274,261千円																																																	
合計	395,663千円																																																	
1年内	118,457千円																																																	
1年超	261,553千円																																																	
合計	380,010千円																																																	
	リース資産減損勘定中間期末残高																																																	
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	747千円	1年超	1,173千円	合計	1,920千円																																											
1年内	747千円																																																	
1年超	1,173千円																																																	
合計	1,920千円																																																	
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	71,799千円	減価償却費相当額	60,929千円	支払利息相当額	5,202千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>80,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,908千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,920千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	80,251千円	減価償却費相当額	74,317千円	支払利息相当額	5,908千円	減損損失	1,920千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,652千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,914千円	減価償却費相当額	122,720千円	支払利息相当額	9,652千円																												
支払リース料	71,799千円																																																	
減価償却費相当額	60,929千円																																																	
支払利息相当額	5,202千円																																																	
支払リース料	80,251千円																																																	
減価償却費相当額	74,317千円																																																	
支払利息相当額	5,908千円																																																	
減損損失	1,920千円																																																	
支払リース料	131,914千円																																																	
減価償却費相当額	122,720千円																																																	
支払利息相当額	9,652千円																																																	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ①減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ②利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ①減価償却費相当額の算定方法 同左 ②利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ①減価償却費相当額の算定方法 同左 ②利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	299,865
その他有価証券 非上場株式	121,026

当中間連結会計期間末(平成20年5月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	270,947

前連結会計年度末(平成19年11月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	99,957
その他有価証券 非上場株式	272,026

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,101,775	1,415,201	7,198	2,524,174	—	2,524,174
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,101,775	1,415,201	7,198	2,524,174	—	2,524,174
営業費用	1,143,563	1,013,488	12,759	2,169,811	286,293	2,456,104
営業利益又は営業損失 (△)	△41,787	401,712	△5,561	354,363	(286,293)	68,070

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業 (※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
その他の事業	りんご受託販売

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	286,293	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	りんご 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	940,720	1,192,331	17,152	—	2,150,205	—	2,150,205
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,290	—	—	—	2,290	(2,290)	—
計	943,011	1,192,331	17,152	—	2,152,496	(2,290)	2,150,205
営業費用	941,940	872,740	104,161	32,672	1,951,514	320,639	2,272,153
営業利益又は営業損失(△)	1,071	319,591	△87,008	△32,672	200,982	(322,930)	△121,948

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業(※) (受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行)
りんご事業	りんご受託販売事業
その他の事業	マーケティング事業

(※) B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	当中間連結会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	322,930	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

4. 当中間会計期間より、従来「その他の事業」に含めておりました「りんご事業」は、営業利益に占める重要性が増したため、別掲致しました。

なお、前中間連結会計期間のその他の事業におけるりんご事業は売上高7,198千円、営業費用12,759千円、営業損失5,561千円であります。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	システム 事業 (千円)	業務受託 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	—	5,106,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,304,821	2,760,962	41,175	5,106,959	—	5,106,959
営業費用	2,097,566	1,955,042	118,875	4,171,484	583,968	4,755,452
営業利益又は営業損失（△）	207,255	805,920	△77,699	935,475	(583,968)	351,507

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、提供しているサービスに応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス内容
システム事業	A S P 事業
業務受託事業	B P O 事業（※）（受注代行、計上代行、売掛管理代行、出荷付随代行、需給調整代行、手配代行、買掛管理代行、入力代行）
その他の事業	りんご受託販売

（※）B P O とは、「ビジネス・プロセス・アウトソーシング」の頭文字を取ったもので、自社の業務処理の一部を、外部の業者にアウトソーシングすることを指します。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

事業区分	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	583,968	当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用の合計であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 122,734円 67銭 1株当たり中間純利益金額 507円 02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 506円 53銭	1株当たり純資産額 122,407円 10銭 1株当たり中間純損失金額 4,144円 06銭 なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 126,552円 33銭 1株当たり当期純利益金額 4,324円 68銭 なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	14,752	△120,579	125,835
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	14,752	△120,579	125,835
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,097	29,097	29,097
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	28	—	—
(うち新株予約権)(株)	(28)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

該当事項はありません。

(その他)

該当事項はありません。



## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		681,493		644,494		604,720		
2 売掛金		518,566		514,797		419,890		
3 有価証券		299,865		—		99,957		
4 たな卸資産		1,445		532		1,388		
5 関係会社短期貸付金		—		400,000		300,000		
6 その他		123,920		136,214		125,645		
流動資産合計			1,625,291 34.3		1,696,038 34.6		1,551,601 32.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	94,432		81,119		91,031		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		1,393,707		1,276,653		1,281,825		
(2) ソフトウェア仮勘定		1,226,431		1,201,954		1,332,593		
(3) その他		4,043		3,141		3,483		
無形固定資産合計		2,624,182		2,481,749		2,617,902		
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		—		270,947		272,026		
(2) その他		395,671		375,572		290,562		
投資その他の資産合計		395,671		646,519		562,588		
固定資産合計		3,114,287	65.6	3,209,388	65.4	3,271,523	67.8	
III 繰延資産		3,750	0.1	1,592	0.0	2,278	0.0	
資産合計		4,743,329	100.0	4,907,019	100.0	4,825,403	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 短期借入金		—		200,000		—		
2 1年内返済予定長期借入金		74,000		108,000		68,000		
3 1年内償還予定社債		126,000		126,000		126,000		
4 未払金		253,541		—		243,837		
5 引当金		21,791		22,778		21,331		
6 その他	※2	369,065		419,887		370,461		
流動負債合計		844,397	17.8	876,665	17.9	829,630	17.2	
II 固定負債								
1 社債		166,000		40,000		103,000		
2 長期借入金		44,000		120,000		10,000		
3 退職給付引当金		102,116		132,584		115,455		
4 その他		2,480		1,173		—		
固定負債合計		314,596	6.6	293,758	6.0	228,455	4.7	
負債合計		1,158,994	24.4	1,170,424	23.9	1,058,085	21.9	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年5月31日)		当中間会計期間末 (平成20年5月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,471,522	52.1	2,471,522	50.4	2,471,522	51.2
2 資本剰余金							
(1)資本準備金		1,233,270		1,233,270		1,233,270	
資本剰余金合計		1,233,270	26.0	1,233,270	25.1	1,233,270	25.6
3 利益剰余金							
(1)その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△120,457		31,836		62,525	
利益剰余金合計		△120,457	△2.5	31,836	0.6	62,525	1.3
株主資本合計		3,584,335	75.6	3,736,629	76.1	3,767,317	78.1
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—		△34		—	
評価換算差額等合計		—	—	△34	△0.0	—	—
純資産合計		3,584,335	75.6	3,736,594	76.1	3,767,317	78.1
負債純資産合計		4,743,329	100.0	4,907,019	100.0	4,825,403	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,516,976	100.0		2,135,343	100.0		5,065,784	100.0
II 売上原価			2,094,781	83.2		1,713,458	80.2		3,933,467	77.6
売上総利益			422,195	16.8		421,885	19.8		1,132,316	22.4
III 販売費及び一般管理費			344,071	13.7		424,152	19.9		703,109	13.9
営業利益又は損失(△)			78,123	3.1		△2,267	△0.1		429,207	8.5
IV 営業外収益	※1		1,711	0.1		4,503	0.2		5,848	0.1
V 営業外費用	※2		23,179	0.9		9,653	0.4		40,404	0.8
経常利益又は損失(△)			56,655	2.3		△7,417	△0.3		394,651	7.8
VI 特別損失	※3		4,807	0.2		16,976	0.8		14,454	0.3
税引前中間(当期)純利益又は純損失(△)			51,847	2.1		△24,394	△1.1		380,197	7.5
法人税、住民税及び 事業税		36,095			5,498			194,028		
過年度法人税等		—			1,714			—		
法人税等調整額		△12,125	23,970	1.0	△918	6,294	0.3	△24,691	169,337	3.3
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			27,877	1.1		△30,688	△1.4		210,859	4.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高 (千円)	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△148,334	△148,334	3,556,457	3,556,457
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				27,877	27,877	27,877	27,877
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	27,877	27,877	27,877	27,877
平成19年5月31日残高 (千円)	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△120,457	△120,457	3,584,335	3,584,335

当中間会計期間（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317
中間会計期間中の変動額						
中間純損失				△30,688	△30,688	△30,688
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△30,688	△30,688	△30,688
平成20年5月31日残高 (千円)	2,471,522	1,233,270	1,233,270	31,836	31,836	3,736,629

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高 (千円)	—	—	3,767,317
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			△30,688
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△34	△34	△34
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△34	△34	△30,722
平成20年5月31日残高 (千円)	△34	△34	3,736,594

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年11月30日残高 (千円)	2,471,522	1,233,270	1,233,270	△148,334	△148,334	3,556,457	3,556,457
事業年度中の変動額							
当期純利益				210,859	210,859	210,859	210,859
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	210,859	210,859	210,859	210,859
平成19年11月30日残高 (千円)	2,471,522	1,233,270	1,233,270	62,525	62,525	3,767,317	3,767,317

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 移動平均法による原価法によっております</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>関係会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 旧定率法によっております。</p> <p>建物（附属設備）以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 ② 平成19年4月1日以後に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 工具器具及び備品 4年～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 同左</p> <p>建物（附属設備）以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べ損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備） 同左</p> <p>建物（附属設備）以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以後に取得したもの 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
6. 表示方法の変更	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 中間貸借対照表の「投資有価証券」の別掲は、前中間会計期間は「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお前中間会計期間の「投資その他の資産」に含まれている「投資有価証券」は、121,026千円であります。</p> <p>(2) 前中間会計期間において流動負債で区分掲記していた「未払金」は、当中間会計期間末において負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当会計期間より「その他」に含めて表示しております。なお当中間会計期間の「その他」に含まれている「未払金」は、186,890千円であります。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年5月31日)	当中間会計期間末 (平成20年5月31日)	前事業年度末 (平成19年11月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 82,549千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,723千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 91,095千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—————
3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 —千円 差引 500,000千円	3 —————	3 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 —千円 差引 500,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年5月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)								
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 973千円 有価証券利息 732千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,766千円 有価証券利息 42千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,073千円 有価証券利息 1,233千円								
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,172千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,617千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 30,987千円								
※3 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア仮勘定除却損 4,807千円	<p>※3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郡山サブセンター(福島県郡山市)</td> <td>受託業務事業所</td> <td>工具器具備品、及びリース資産</td> <td>3,106</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各事業所を基礎として資産のグルーピングを行っております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなると予想される郡山サブセンター閉鎖を予定、それに伴う有形固定資産を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は、工具器具備品1,185千円、リース資産1,920千円あります。 なお、上記資産の回収可能額はないものとして減損損失を認識しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失(千円)	郡山サブセンター(福島県郡山市)	受託業務事業所	工具器具備品、及びリース資産	3,106	※3 特別損失のうち主要なもの ソフトウェア仮勘定除却損 13,387千円
場所	用途	種類	減損損失(千円)							
郡山サブセンター(福島県郡山市)	受託業務事業所	工具器具備品、及びリース資産	3,106							
4 減価償却実施額 有形固定資産 9,588千円 無形固定資産 584,326千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 8,993千円 無形固定資産 312,405千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 20,476千円 無形固定資産 978,215千円								



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">476,177</td> <td style="text-align: right;">287,393</td> <td style="text-align: right;">188,784</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">89,102</td> <td style="text-align: right;">54,355</td> <td style="text-align: right;">34,746</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">565,279</td> <td style="text-align: right;">341,748</td> <td style="text-align: right;">223,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">98,960千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">135,215千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">234,175千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">71,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,929千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	476,177	287,393	188,784	ソフトウェア	89,102	54,355	34,746	合計	565,279	341,748	223,531		98,960千円	1年内	98,960千円	1年超	135,215千円	合計	234,175千円	支払リース料	71,799千円	減価償却費相当額	60,929千円	支払利息相当額	5,202千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">578,209</td> <td style="text-align: right;">231,861</td> <td style="text-align: right;">346,347</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,161</td> <td style="text-align: right;">34,948</td> <td style="text-align: right;">28,213</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">641,371</td> <td style="text-align: right;">266,810</td> <td style="text-align: right;">374,560</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">121,401千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">121,401千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">274,261千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">395,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,173千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">80,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,317千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,908千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,920千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	578,209	231,861	346,347	ソフトウェア	63,161	34,948	28,213	合計	641,371	266,810	374,560		121,401千円	1年内	121,401千円	1年超	274,261千円	合計	395,663千円	1年内	747千円	1年超	1,173千円	合計	1,920千円	支払リース料	80,251千円	減価償却費相当額	74,317千円	支払利息相当額	5,908千円	減損損失	1,920千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">608,819</td> <td style="text-align: right;">277,119</td> <td style="text-align: right;">331,700</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,933</td> <td style="text-align: right;">32,401</td> <td style="text-align: right;">31,531</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">672,752</td> <td style="text-align: right;">309,520</td> <td style="text-align: right;">363,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">118,457千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">118,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">261,553千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">380,010千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">131,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">122,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>① 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>② 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700	ソフトウェア	63,933	32,401	31,531	合計	672,752	309,520	363,232		118,457千円	1年内	118,457千円	1年超	261,553千円	合計	380,010千円	支払リース料	131,914千円	減価償却費相当額	122,720千円	支払利息相当額	9,652千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
工具器具及び備品	476,177	287,393	188,784																																																																																																	
ソフトウェア	89,102	54,355	34,746																																																																																																	
合計	565,279	341,748	223,531																																																																																																	
	98,960千円																																																																																																			
1年内	98,960千円																																																																																																			
1年超	135,215千円																																																																																																			
合計	234,175千円																																																																																																			
支払リース料	71,799千円																																																																																																			
減価償却費相当額	60,929千円																																																																																																			
支払利息相当額	5,202千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
工具器具及び備品	578,209	231,861	346,347																																																																																																	
ソフトウェア	63,161	34,948	28,213																																																																																																	
合計	641,371	266,810	374,560																																																																																																	
	121,401千円																																																																																																			
1年内	121,401千円																																																																																																			
1年超	274,261千円																																																																																																			
合計	395,663千円																																																																																																			
1年内	747千円																																																																																																			
1年超	1,173千円																																																																																																			
合計	1,920千円																																																																																																			
支払リース料	80,251千円																																																																																																			
減価償却費相当額	74,317千円																																																																																																			
支払利息相当額	5,908千円																																																																																																			
減損損失	1,920千円																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																	
工具器具及び備品	608,819	277,119	331,700																																																																																																	
ソフトウェア	63,933	32,401	31,531																																																																																																	
合計	672,752	309,520	363,232																																																																																																	
	118,457千円																																																																																																			
1年内	118,457千円																																																																																																			
1年超	261,553千円																																																																																																			
合計	380,010千円																																																																																																			
支払リース料	131,914千円																																																																																																			
減価償却費相当額	122,720千円																																																																																																			
支払利息相当額	9,652千円																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成20年5月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年11月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり純資産額 123,185円74銭 1株当たり中間純利益 金額 958円09銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 957円17銭	1株当たり純資産額 128,418円56銭 1株当たり中間純損失 金額 1,054円70銭  なお潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 129,474円44銭 1株当たり当期純利益 金額 7,246円79銭  なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、希薄化効果を有している潜 在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金 額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損 失(△)(千円)	27,877	△30,688	210,859
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)(千円)	27,877	△30,688	210,859
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	29,097	29,097	29,097
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	28	—	—
(うち新株予約権)(株)	(28)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 256株 第2回新株予約権 377株	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	(子会社への追加出資) 当社は、平成19年12月8日付の臨時取締役会にて、当社の連結子会社である株式会社農業支援に80百万円の追加出資を行う事を決議し、平成19年12月10日に実施致しました。

## 6. その他

該当事項はありません。